

IFメタル



特集

# 政策実現

## —世界の労働組合はこう取り組む

国や地方自治体の政策決定にどのように労働組合が関わっているのか、各国労働組合の政治への関与、具体的な取り組み、職場レベルでの活動事例についてインタビューを通じて紹介するとともに、金属労協の政策実現に向けての取り組みについて考察する。

IGメタル



FSPMI

# 働く者のための政策実現

## — 歴史と世界から考える金属労協の明日 —

早稲田大学社会科学総合学術院 篠田 徹

### はじめに

本誌は今号で、欧州及びアジア各国の関係者へのインタビュなども交えながら、諸外国における労働組合の政策決定への関与と政党との関係を様々な側面から探るといふ。拙稿には、編集部より、上記以外の地

域も網羅しながら全体を総括されたしのご依頼であった。元より筆者の力の遠く及ぶものではないが、折角の機会である。長く比較労働政治研究を業としてきた者として、この榮譽に感謝して、出来得る限り応えたいと思う。労働政治とは働く者の利益を政治的に実現することである。政治とは

皆に関わる問題を決めることだ。では「皆」とは誰のことか。「決める」とはいかなる形でか。

これだけでも昨今の労働政治は複雑な様相を呈している。「働く者」の間には、正規、非正規、男女、年齢、産業など様々な範疇に従って確執があり、働く者の利益そのものをめぐって鋭い対立がある。

また決め方においても、事情は複雑になっていく。ここでは既存の社会主義国のことは二応横に置いておく。ただこれらの国々が、それがどこまで実現したかどうかは別として、労働者の利益を最も実現することを標榜していたことは覚えていよう。

日本を含む資本主義世界の労働政治においては、十九世紀末から、欧州を範とする労働政治の「王道」があった。それは労働組合と社会民

主主義政党がスクラムを組んで、いわゆる「福祉国家」を実現するというものだ。この「社民・労働ブロック」による労働政治のモデルは、一九二九年の大恐慌を契機に北米や北欧では本格化し、部分的に実現する。また日本を含め他の主要国も第二次大戦後にその道を辿る。そのビークは二十世紀の第三・四半世紀前後であろうか。

その後このモデルは、経済のグローバル化とそれに裨差す新自由主義政策の波にさらされる中で動揺を深め、働く者の政策を実現する上で様々な困難を露呈する。この社民・労働ブロックの動揺は、二十一世紀に至って分解の過程に入る。この動きを決定的にしたのがポピュリズムであり、その波に乗って、労働者の中でも最も脆弱な層が社会民主主義政党に政権党としての終止符を打つ



篠田 徹 しのだ・とおる

早稲田大学社会科学総合学術院

1959年東京生まれ  
1981年早稲田大学文学部中国文学専修卒、1987年早稲田大学大学院政治学専攻科博士課程中退、同年北九州大学法学部助手、専任講師を経て、1990年早稲田大学社会科学部専任講師、1992年助教授、1997年より現職  
専門：労働運動の世界史

主な著書：「世紀末の労働運動」岩波書店 1989、「21世紀の仕事とは」早稲田講義録 1995/12、「市民自立の政治戦略」朝日新聞社 / 共著 1992、「政治改革宣言」並記書房 / 共著 1993、「2025年日本の構想」岩波書店 / 共著 2000 など

たのは何とも皮肉である。

この動きは欧米を中心に地域差はあるが、広く見られた現象である。また民主党政権以降、安倍一強政治といわれ、自民党に限らず保守の一人勝ちの中で、労組が支援する野党の縮減が顕著な日本も、この流れの中にあるのかもしれない。ただレジーム(体制)として各国で政策実現の主導権を握った社民・労働プロックの崩壊は、必ずしも労働組合や労働運動、社会民主主義を含む広い意味での社会主義の絶滅を意味しない。

実際産業空洞化地域で「置いてきぼりにされた労働者の支持がトランプ政権の実現に貢献したと言われる米国で、最近社会主義や労働組合に対する支持が、特に尋常ならざる格差社会で成長し、資本主義下での己が未来に希望が持てぬ若年層の間で増大している。また欧州でも国家体制や社会制度として労働組合が深く根を下ろしている中北欧では、社会民主主義政党とその没落の運命を共にしてはいない。

こうした「労働政治の多様性」という現状を、働く者のための政策実現という観点からどのように考え、またそこから日本の労働者、とりわけ金属労協の今後の課題は何かを以下では考察してみたい。

## 二、「今日の前にある」日本の経験の「小やが、狭や」

ところで政策実現と聞いて、読者の皆さんは何をイメージされるだろう。

本誌がお手元に届くのは統一地方選も終わり、労組の方々は夏の参議院選挙に向けて熱を帯びる頃であろうから、やはり支持する候補を当選させ、彼ら彼女らを通じて政策の実現を図るということなのかもしれない。確かにこれは、働く者の政策実現にとって大事なことである。ではそのほかにはどんな手立てがあるだろう。

労組の政策実現に詳しい方であれば、連合の政策制度要求活動や産別組織の産業政策活動を思い起こされるかもしれない。この場合、活動の対象は政府や各省庁、あるいは経済団体や業界団体に広がり、そのルートには審議会などの行政ルートも入ってくれば、関連団体との協力という場面も出てこよう。

それではこれらの過程を経て実現される政策は、どこから出てくるのだろうか。もちろんその答えは組合員であろう。そして組合の意思決定過程においては、政策実現を含めて、組合員からの声を聞くことから始める

ることになっている。

けれども以上のことを現実の中で考えてみた場合、この間の日本のここかしこで言われ、見られる閉塞感が漂う。選挙にしてみても、組合の支持候補が並ぶ野党の状況や近年の組合員の投票行動を見れば、そこには絶望とは言わないまでも深い嘆息が満ちる。

連合の政策制度要求や産別組織の産業政策は、確かに部分的には実現を見、それなりの成果も上がっている。ただそのことがどこまで組合員に伝わっているか。そもそも組合員が諸政策を含めてそれらの活動を「我が事」と認識しているのか。春闘の労働条件の話と比べればその違いは明らかである。

また政策実現のルートにせよ、手法にせよ、そもそも合意形成の方が優先される場合が多く、また組織の力を発揮するところでもなく、結果はいつも妥協ばかりが目立つ。その上長年働く者の利益を特に優先する訳ではない政党と政権の下で形成されてきた枠組みの中で、実現される政策の内容も限られている。

確かに今の政権は、働き方の問題を優先してきた。けれどもその結果は日本を働く者にとって世界でもより恵まれた環境にしたのではなく、

すでに大きく取り残された負の部分は何とか少しでも改善するために大急ぎで法律を並べた。

だがその実現は、結局これまでの働き方を作ってきた職場の変化に掛かっており、そこでの構造やアクターに大きな変化がない以上、すぐに多くは望めない。要するに今日の前にある日本の働く者の政策実現に与えられている空間は、小さく狭いのである。

## ソーシャルイノベーションに労組の力を

一方、働く者のそれはいうまでもなく、この国の抱える問題や課題が、もはやそうした小さく狭い政策実現空間に収まりきれぬものではないことは明らかだ。そもそも今日の日本で働いていない者やその意思のない者は少ない。他方働く者の間の繋がりが薄まり、利害の反目は益々目立っている。労働組合にとってチャンスでもありピンチでもある今、労働組合に連なる人びとには、是非とも政策実現というものをより大きな視野で見直すべき時が来ている。

いったいいかなる社会をどのように作るのか。この国のソーシャルイノベーション(社会問題の革新的解決)はいかにあるべきか。巷でよく

使われる言い方だが、日本にこれから取り組むべきイノベーションのスケールは、少なくとも閉塞感を取り払う意気込みという点で明治維新と敗戦後に匹敵するものにならざるをえない。

この点で労働組合とその運動には、他の組織にないアドバンテージが与えられている。まず組織率の低下という問題はあるにせよ、依然として「働く」という現代社会の最も大事な領域における最大の組織集団であり、その存在は全国津々浦々に及ぶこと。次に労働三権や労働組合法などで、労働組合には働く者が自分たちの幸福を追求するために自ら発言し行動することを期待されていること。このことは労働組合に戦後の民主化を託した日本の場合、特にあてはまる。

そしてこれが一番大事なこともかもしれないが、労働組合には日本のみならず世界中で、働く者が生きる喜びを味わうことができる世の中を作るソーシャルイノベーション、すなわち社会問題の革新的解決に積極的に関わってきた歴史があることだ。例えば、ストライキは特定の職場や企業に限られた労使関係的行為とイメージしがちだが、これが産業や地域全体、あるいは社会全体で行われ

た場合、それはそれぞれの集合的な政治的意思表示にもなる。それは選挙や政党との交渉で実現するよりもずっと効率的で効果的な政策実現方法である場合もある。ストライキというのは、仕事をしないという以上に、それぞれ違うことをしている人たちが、一斉に手を止めるということにも似て、すべての人の心を打つ。

もちろん他にも組合で行われている日常活動はみな、政策実現に転用が可能である。その意味で、今日日本で労働組合が働く者の政策実現を考える時、労働組合がやっているすべての活動が関係してくるだけではなく、かつて行っていたが今ははしなくなったり、これまで試してみたことのなかったものもやってみる、いわばユニオンイノベーション（組合諸活動の革新、再生、新結合）が必要なことをぜひ覚えていてほしい。

### 三、社会連合への習熟

ここまで働く者の政策実現と、いわば大ぐくりな言い方をしてきた。だがすでに示唆したように、働く者は一枚岩ではない。現代でいえば、正規、非正規、大企業、中小零細、男女、年齢、地域、産業、官民など、実際には各自の立場で利害は錯綜

し、時に対立する。それを「働く者のために」という大義で、古今東西の労働運動はあらゆる勤労者とその家族、そして地域を代表しようとしてきた。

けれども近年先進国を中心にその限界は明らかだ。筆者が専門とする比較労働政治研究の分野では、この状況を「インサイダー」「アウトサイダー」という言葉で示す。前者は公務を含む主要産業の正社員で中高年男性が多数を占める組合員とその家族や地域を指し、後者はそれ以外、特に失業者や非正規の女性やシングルマザーを指す。そして前者の「既得権益」や「特権」を守るために労働組合やそれに連なる社会民主主義政党が行動する、あるいは少なくとも後者からはそう見える政治のあり様が、これらの言葉が示す状況である。

またこの論文の冒頭で示したヨーロッパのポピュリズムや、以前インサイダーだった人びとが今アウトサイダー化しているアメリカではトランプ現象として、この問題は働く人びとの利害表出で対立を露わにしなから一層複雑にしている。

だがこの働く人びとの間の利害対立は今に始まったことではない。また働く人びとの中の異なる利益集

団の並存も新しい話ではない。近いところでは、日本の戦後労働運動において民間と官公労の利害対立は珍しいことではなく、中曽根政権の行政改革と民営化をめぐる労働界の構図はその最も明白な事例である。

また民間労組の間でも、大企業と中小企業の間で利害対立は下請け関係を媒介に長く続いているし、それほどではないにせよ製造業とその他の産業の間で違いもある。他国でも同様で、米国ではこれに奴隷制以来の人種対立や移民をめぐる民族間の対立が交錯し、問題を深刻にしてきた。

ただこの働く人びとの間の多様な集団の存在やそれらの間の利害対立は、それ自体善悪の判断の対象ではなく、厳然とした事実や実情として理解すればいい。大事なことは、働く人びとは決して一枚岩の存在ではなく、むしろその多様な利害をいかに調整し、まとめていくかに労働運動や労働組合のリーダーシップが問われるということだ。同時に労働運動や労働組合は、労働者以外の社会集団との関係にも気を配らねばならない。古くは農民や自営業者や経営者、近年では女性、高齢者、若者など、働いている人でもそのアイデ

ンティティや利害はこれらの集団として表出されることが多くなっている。

ここで労働運動や労働組合の政策実現活動において、もう一つ大事なことは、働く人びとはこれらの別の集団との政治的連合、すなわち他の集団とも妥協や取引を行いながら、両者の利害を実現しつつ、あるべき社会の構想や仕組みを共有していく社会連合の発想に習熟し、そのスキルを磨くことである。

例えば、長年社民党を政権参加させ、世界が羨む福祉国家を築いたスウェーデン労働運動の実質的な出発点は、二〇世紀前半のこの国の主要な社会勢力であった労働者と農民の利害を交叉させた赤緑連合であった。また脱産業化社会に突入したドイツにおいて労働運動が内部に亀裂を生じさせながらドイツ政治の担い手足り続けたのは環境主義や多文化主義者と手を携えた赤緑連合であった。

さらに米労働運動では、その歴史上政治経済的に最強であった第二次大戦後、社会民主主義と福祉国家の政策実現のために手がけたのが公民権運動との赤黒連合であり、その成果はジョンソン政権の「貧困との戦争」に結実した。

そして日本の春闘もその歴史を振り返るならば、その成果がいかにかりだったかは別として、官民、大小、正非正規、老若、男女、地方という多様な社会集団の利益に耳を傾ける機会となる努力を続けることで、日本の労働運動が社会連合をめざした一つの証と見ることもできる。

これらいずれの事例においても、政策を通して国や地方の政府を、めざす社会の形成に関わらせ、それを国民の意思として体现する政党の存在があった。ただ労働運動や労働組合が、政党を通じてこの社会連合の形成と運営にどこまで関与するかは、当然ながら時代と場所による。この点、労働運動や労働組合は、以前に比べ政党を媒介させることから、他の社会勢力との運動や組織間との連携や、役割分担という形で国や地方の制度や施策に自らを埋め込むことを通じて、政策実現とそれによるあるべき社会の実現を図る方向に進みつつあるように見える。

いずれにせよ、今後も労働運動や労働組合が、働く者の代表としてその利益を代表し続けようとするならば、まず働く人びとの多様化とその利益の多元化に注目し、それを前提とした抱摺的な政策立案に努めるべきであろう。その上で、これを他の

社会集団との協議、交渉の中で共有化し、より包括的に政策として実現する経路を積むことが必要である。そして最終的に、こうした労働連合と社会連合を基盤にし、その連合を政策の形で政府が具体化するという社会契約が、公式あるいは実質的に結ばれることが望ましい。

#### 四、社会的製造業

以下の諸節では、三の労働連合、社会連合に基づいた政策実現の可能性を、他国の例を含めながら、金属労働が実現すべき政策に則して、具体的な技法の形で検討しよう。

金属労働とそれを構成する諸組織がこれまでなした活動の意義とは、戦後日本の政治経済、社会文化の基盤形成に貢献したことである。日本、特に戦後のそれにおける製造業の発展には、産業分類以上の存在価値があった。それは農業を単一産業としてではなく、国の基となる人間の集合的行為として、農業の意義を体系的に捉える農本主義の考え方に似ている。例えば製造業は、二十世紀を通じて日本の経済発展、とりわけ戦後日本の高度成長、低成長時代に顕著であった輸出主導の経済大国を牽引しただけではない。

同時に、官公労と並びながら、そ

れとは異なる仕方でも、職場から企業、産業台における産業民主主義の拡大進化、戦前の労農諸政党の形成や戦後の勤労者諸政党の育成、そして二十一世紀初頭の政権交代に至る政治民主主義の成熟、そしてこの間国と地方の両方で勤労階層を安定的に組織した政治的な貢献も見逃せない。

また勤労階層に、大企業を中心に所得とキャリア、そしてライフサイクルにおいて将来設計可能な家族形成と、それを基盤にした人間関係を含む公私や物心、社会や近隣で質的向上を伴った生活世界の構築を可能にしたことも大きい。

そして日本の製造業は、これらの政治的、経済的、社会的な発展を背景に、考え方や世界観、生き方や暮らし方を意味する文化において、今日言うところの「ものづくり」的な人間を肯定的な形で人びとの間で定着させたが、その物語はそこでの組織された労働者と家族が果たした役割抜きに語れない。さらにこの戦後の日本社会の中堅として「ものづくり」的な心の習慣を職場と地域から広く定着させることにおいて、労使関係や政治、社会、文化活動を繋いだ春闘や平和運動など製造業を含む戦後労働運動が創造した仕組みは不可欠

であった。

### 注目すべきドイツの経験

こうした広範な中間層の形成とその維持が持つ政治経済的、社会文化的意義は、本論文の冒頭で触れたポピュリズムの状況で描写されることなく、それが崩れ始めた二十一世紀初頭以来欧米でつとに再認識されているところであり、「格差社会」化で言及される現代日本でも改めて強調されるべきである。

この点で、ドイツの経験と現状は参照すべき事例だろう。ドイツには、「ミッテルシュタンド」という言い方があり、狭義には中小企業だが、広義には中間層を指す。近年では、好調なドイツ経済を支え、他国の中小企業セクターに比べ、製造業を中心に輸出指向で生産性も高く、グローバル化に良く対応しているそれとして、日本でも言及される。

とはいえこのセクターは、後者の生活世界を反映した肯定的な社会文化を再生産しながら、連邦制、社会的市場経済、高等教育と職業教育の並行的発展とその結果としての労働者層と職員、専門職層の平等実現という戦後ドイツの枠組みの基盤として、その政治経済的な成功に貢献

してきた。そしてこのミッテルシュタンドの維持発展に、ドイツの金属労組であるIGメタルが、高い組織率、産業の生産性向上と従事者の生活向上をもたらし活発な労使関係、そしてこれらを積極的にサポートする旺盛な政策制度活動で大きく貢献してきたことを忘れてはならない。

興味深いことに、第二次大戦前後から日本、ドイツが典型の中欧、そして北欧は、これまで述べた広範かつ安定した中間層形成を担う社会的製造業を発展させてきた。またその中にニューディール期から一九七〇年代までの米国を含めることも出来るよう。

だが米国は一九八〇年代から、政治経済的のみならず社会文化的にも製造業が衰退し始め、その結果、先に言及したトランプ現象とそれと背中合わせにこの現象の中心地である産業空洞化地域を中心に、社会的文化的な意味でも生活や地域の崩壊が進んでいる。

他方、ドイツやスウェーデンなどは、国内でこの社会的製造業の維持発展に努めながら、それを国際展開することで、いわゆるアングロサクソン型、あるいは新自由主義的なやり方とは異なる形で、国連関係組織や他の有志国の労使や他団体、社会

運動との連携を模索しつつ、地球社会の持続的発展と共生可能な資本主義の可能性を追求しようとしている。

日本の社会的製造業は、歴史的経緯に鑑みれば、中北欧の経路を歩みながらも、日本固有の事情もあり、また米国的状況と重なる部分もあるため、この間動きに停滞が見られる。筆者は、日本の社会的製造業の革新は日本社会の持続的発展に不可欠であると考えており、それをとりわけドイツの経験等から学びつつ実行する必要があると考える。

### 五、社会的製造業のための金属労協の課題

ではそのために今、金属労協とその構成組織がすべきことは何か。紙幅も限られてきたので、すべてではないが以下列挙の形で述べたいと思う。

まず、製造業の大企業を中心に職場と企業レベルから出発した労使連合を、産業政策や政策制度活動という政策参加の労使連合へと発展させた金属労協とその構成組織の労使連合の歴史を、新時代に継承発展させることである。

この労使連合とは、必ずしも全て一致する訳ではない労使の利害関係

を前提に、労働三権の法的枠組みを堅持しながら、生産性向上と成果配分を緊張感ある健全な労使の対話を通じて行う一方、この労使関係そのものを資産として相互の共存共栄を図り、産業の発展や雇用の維持等、共有する目標のために両者が積極的に協力する関係である。

ではここでいう新時代のそれとは何かといえば、非正規労働者と中小企業経営者との積極連合に一層重点を置きたいわば包摂的労使連合の形である。まず前者については、当然ながら雇用関係や福利厚生、その他諸権利について非正規労働者の状況を改善するために、正規、非正規労働者は連合すべきである。実際非正規との格差放置は、中期的に必ず正規労働者の状況を悪化させる。

同時に給与等企業からの収入に従業員とその家族の生活費総体が大きく依存する構造を見直し、正規、非正規を問わず教育、医療、介護など将来へのリスク対応や生活機会の充実については、中央、地方を問わず政府財政からの支出に構造転換する労働条件の見直しと政策制度要求の強化を同時に行うべき段階に達している。

他方、中小企業経営者との積極連合は、労使対話を通じた従業員の積

極的な事業関与が必ず生産性向上を初め企業の活性化に繋がると同時に、劣化した労働環境は必ず経営破綻に至ることを中小企業経営者諸団体と共に製造業全体に周知する方策を施すべきである。

その重要な一環として、弛まぬ努力を続けながら長年に亘って中小企業の組織化が進まぬ現実を踏まえ、ドイツの経営協議会制度を参考にしながら、労使は従業員五名以上の職場と企業における労使の対話組織設置の法制化に踏み込むべきである。特に従来この法制化を組織化の障害とみなす議論があった労働側は、IGメタルがいかに経営協議会を自己の運動展開に不可欠な戦略的組織と考えるようになったかの歴史から大いに学べる。

その一端として、本号に掲載されているIGメタルのインタビュー記事では、政策制度要求活動を経営協議会代表と行うことでその社会的正統性と政治的実効性を高めていることが語られている。また生産性向上を含めた中小企業の労使関係の自律化のためにも、政策制度要求を含め金属労協と構成組織も促進に努め、その成果が現れている公正な取引関係の進化拡大は、引き続き求められる。

こうした中小企業セクターを含めた製造業全体での労使対話の制度化と労働ガバナンスの強化に欠かせないのが、経営側における人事労務体制の再活性化である。かつて日本の製造業における人事労務の役割は決定的であった。それはしばしば労働争議の文脈で語られたが、働き方改革におけるコンプライアンスの問題に照らしてはいうまでもなく、企業経営における人的資源の資産的意義がグローバルスタンダードとして語られ、サプライチェーンの労務管理がコーポレートガバナンスの筆頭課題の一つになってきた今日、製造業における人事労務の強化は、労使双方が協力して行う最重要課題である。

### セクターを越えた労使連合を

以上は、製造業がこれまで行ってきた労使連合の再活性化と考えることも出来るが、他方でこれまで製造業であり見られなかった他セクター等との連合も強く求められる。一つはサービス業を初めとする他産業との連合である。確かに製造業とサービス業等の間には政治経済的な意味で利害対立が存在することはいうまでもない。けれども働き方や地域社会における存在価値など社会文化

的な意味を含めれば、社会的製造業の価値観や行動様式は、他産業とも共有が可能である。

実際、すでに日本のサービス業、特にリテール関係の労務管理や労使関係のありようは、他国のカウンタパートよりも日本の製造業のそれに似ており、それは組織率を初め大企業を中心にそのギャップはより小さい。これは製造業とサービス業の労務管理や労使関係が対照的ともいえるドイツと比べても明らかである。

一方、製造業におけるジェンダーバイアスは歴史的に大きく、その是正は喫緊の課題であるが、この点は逆にサービス業から学ぶことが出来るそれでもある。もしこれらの産業乃至セクター連合やジェンダー連合が形成されるならば、政治的には無論、経済的にも社会的製造業の持続的発展の可能性は大きく開ける。

さらにやはりこれまで製造業、とりわけその労働組合が必ずしも得意としてこなかった他の社会セクターやその団体、また社会運動と、地域を越えた共生社会のための「ものづくり」「ことおこし」連合を仕掛けることも重要である。中でも協同組合セクターとの連携は重要で、日本の中小企業の多くが協同組合に組織

されており、その全国団体である中小企業団体中央会と労組の連携が近年始まったことは寿ぐべきことである。

協同組合セクターでは近年分野を越えた大同団結の動きが顕著で、そこには労福協を通じて労組も参加しており、中小企業団体と連携しての更なる関与が今後望まれる。協同組合セクターの二大主導勢力は消費者と農林漁業のそれだが、これらは今後日本の行方を左右する共生的な地域社会の形成にとつて極めて重要な役割を果たしている。これらとの連携と連合は、製造業を一層社会に埋め込むためにも不可避な課題である。

また社会的製造業の維持発展には、環境や貧困問題を含めて社会運動との連携、連合も視野に入れねばならない。これらの勢力との対話と相互理解を通じて、製造業への理解と支持が得られるならば、その政治経済的効果は計り知れない。

近年の政治状況では、議員や政党よりも社会運動への投資の方がその効果が大きいことは、例えば米国の最賃十五ドル運動に見られるごとく、欧米の労組が痛感しているところである。この点で製造業の労使は、社会的な支持の調達や説得の技法等

において、他セクターの社会团体や社会運動から学べる点が少なくなかろう。

他方社会团体や社会連も金属労協やその構成組織との連携、連合を通じて得られるものは大きい。特に活動や運動の人材育成への協力は重要で、これらの社会組織にとって現在、政策実現に不可欠な政党や官僚と政策協議やそれを可能にするネットワーク形成が出来る各種の政策組織人の育成は待ったなしの問題となっている。金属労協とその構成組織が長年培ってきたこの方面でのノウハウは大いに役立つであろう。

労組の側にとっても、新たなタイプの政策組織人の育成は大きな課題であり、特に欧米のそれに比べて社会運動との連携、連合に慣れない日本の労組は、この点で大いに期待している。

### 政党との関係は全方位で

最後に政党との関係について述べたい。本号の特集の期待するところやその前提となる夏の参議院選挙（衆議院も一緒に行われる可能性もあるが）を前提とすれば、本来であれば本稿が真っ先にかつ多く論ずべ

きことかもしれないが、ここで提起することをそれだけ論ずることは、読者の方々に誤解や消化不良を起しかねず、そのためにもここまで多くの字数を重ねてきたことも確かだ。

結論から言えば、金属労協とその構成組織に関わらず、日本の労組は今後、ナショナルセンターの連合を含めて、政権交代可能な政治環境の整備活動を維持しつつ、政党との関係では、ドイツのごとく全方位で進めるべきと考える。その場合、保守にウイングを広げることは重要だ。この場合のウイングを広げるとい

るのは、単に保守系議員との接触の機会を増やすということに止まらない。キリスト教社会主義の伝統を共有するドイツの労組が、保守政党と思想的、組織的連携を維持しているごとく、日本の労組も自民党やその他の保守政党と労務の重要性や労組の存在価値、また金属労協的には製造業のそれらについて議論をし、それらの中で組織的連携の可能性をも検討している。

これは単に政策実現のチャンネルを増やすということだけではなく、

これまで述べてきたより多元的な社会連合に基づく社会的製造業の発展を望む以上、当然のことと考える。同時にそれは、多様な政治主体と対話が出来、かつ説得を通じた政策実現のための連合形成に長けたロビイストの育成が、労組側に求められることになる。

### 六、おわりに

以上、本稿では、日本の労組、とりわけ金属労協とその構成組織が、働く者の政策実現のために国内で行うべき実践的課題について、その考え方と技法を論じた。

けれどもグローバル化の時代において、それは国内で完結するものではない。日本の製造業はいうまでもなく地球的視野においてその存在価値を高めながら、持続的発展を考えなければならぬ。この点で国連と共に日本政府もその実現に国を挙げて努めることを表明し、その施策も順次行っている「持続的発展目標（SDGs）」の取り込みは欠かせない。ただこれは国際労働運動の枠組みを通じても展開されていることであり、日本の金属労協とその構成組織への具体的な活動の落とし込みが課

題となる。

これと関連して筆者は、金属労協とその構成組織は今後中北欧のカウンターパートと連携しつつ、日本や欧州にとって重要な意味を有しつつある東南アジアに地域の特性を生かした形で、前述したような日本や中北欧で発展した社会的製造業を移植し、地域を越えた社会的製造業の全球的発展を目指すべきと考える。これは日本にとって戦略的に重要な地域において、日本も深く関与する政治経済システムを共有する点で、日本の利益にも適う。

同時にこれをドイツやスウェーデンのカウンターパートと協力して行うことで、グローバルスタンダードの形成関与という、これまでそれに従うことが多かった日本にとって、新たな経験を積むことになる。そしてこのことが、この間製造業に従事する組合員の政策実現の中心となってきた日本における「ものづくり」運動の国際的更新と地球的發展に繋がることでもあることはいうまでもない。